



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,732	△15.3	3,649	△51.7	3,531	△52.7	2,513	△51.4
2024年3月期第3四半期	50,438	△13.1	7,549	△17.7	7,472	△19.3	5,168	△18.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,250百万円(△60.1%) 2024年3月期第3四半期 5,641百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	92.81	—
2024年3月期第3四半期	187.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	87,891	76,758	86.5
2024年3月期	93,548	77,494	82.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 76,023百万円 2024年3月期 76,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	61.00	91.00
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期(予想)				51.00	101.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△26.2	1,800	△82.7	1,700	△83.4	1,200	△83.2	44.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	30,200,000株	2024年3月期	30,200,000株
2025年3月期3Q	3,117,716株	2024年3月期	3,124,421株
2025年3月期3Q	27,079,599株	2024年3月期3Q	27,608,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内鉄鋼需要は、全体的に低調に推移しました。当社の主需要先である産業機械・建設機械向け需要は中国をはじめとする海外経済の減速により低迷し、建築・土木向け需要も建設現場の人手不足や資材コスト高の影響により工期の遅延・長期化が常態化しており低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは今期よりスタートした24中期経営計画に基づき、新電気炉の建設をはじめとする諸施策の着実な実行に努めましたが、新電気炉更新工事に伴う供給制約から、受注を抑制せざるを得ない状況が生まれました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は427億3千2百万円と前年同期比77億5百万円の減収、経常利益は35億3千1百万円と前年同期比39億4千万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億1千3百万円と前年同期比26億5千4百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、鉄鋼市況の低迷および電気炉更新工事に伴う生産休止の影響により主要製品である厚板の販売価格・販売数量が前年同期を下回り、減産の影響等により製造コストも上昇しました。その結果、売上高は405億5千4百万円と前年同期比78億6千1百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は33億2千5百万円と前年同期比39億1千6百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房設備メンテナンスおよび広告看板制作の受注が増加したことから、売上高は5億6千6百万円と前年同期比5千5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は6千2百万円と前年同期比1千2百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、危険物倉庫の取扱量は前年同期並みとなったものの、保管に伴う諸コストの上昇により、売上高は4億3千3百万円と前年同期比3百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は1億4千3百万円と前年同期比2千万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件の着実な積み上げと採算性改善に継続的に取り組んだことにより、売上高は11億7千8百万円と前年同期比1億3百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円と前年同期比4千5百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は513億1千5百万円で、前連結会計年度末より99億7千7百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことによるものです。

固定資産は365億7千6百万円で、前連結会計年度末より43億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券、建設仮勘定が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は100億4千2百万円で、前連結会計年度末より49億4千7百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は10億9千万円で、前連結会計年度末より2千7百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は767億5千8百万円で、前連結会計年度末より7億3千6百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したこと及び、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2025年1月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありませんが、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、期末配当金につきましては1株当たり51円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,516	11,956
受取手形及び売掛金	22,109	15,610
電子記録債権	4,973	3,852
有価証券	6,998	12,193
商品及び製品	4,309	3,325
仕掛品	5,903	880
原材料及び貯蔵品	3,362	3,183
その他	118	312
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,292	51,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,457	6,571
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,662	12,408
土地	2,154	2,154
建設仮勘定	1,104	2,704
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	21,382	23,841
無形固定資産	224	187
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	11,623
退職給付に係る資産	424	369
繰延税金資産	140	127
その他	458	430
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,649	12,547
固定資産合計	32,256	36,576
資産合計	93,548	87,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,071	4,979
未払金	3,291	3,746
未払法人税等	1,944	34
未払消費税等	639	512
賞与引当金	609	243
役員賞与引当金	15	8
その他	417	517
流動負債合計	14,990	10,042
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	15
退職給付に係る負債	739	703
繰延税金負債	133	211
その他	170	160
固定負債合計	1,063	1,090
負債合計	16,053	11,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,713	4,727
利益剰余金	66,463	65,970
自己株式	△2,638	△2,633
株主資本合計	74,444	73,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	1,831
退職給付に係る調整累計額	237	219
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,050
非支配株主持分	698	734
純資産合計	77,494	76,758
負債純資産合計	93,548	87,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	50,438	42,732
売上原価	38,966	35,439
売上総利益	11,472	7,292
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,048	1,789
役員報酬及び給料手当	887	916
賞与引当金繰入額	109	84
退職給付費用	60	50
その他	815	801
販売費及び一般管理費合計	3,922	3,642
営業利益	7,549	3,649
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	138	166
受取賃貸料	54	54
雑収入	49	39
営業外収益合計	257	297
営業外費用		
支払利息	4	6
固定資産処分損	307	387
為替差損	0	—
雑損失	22	22
営業外費用合計	334	416
経常利益	7,472	3,531
特別利益		
投資有価証券売却益	79	105
固定資産売却益	0	50
特別利益合計	79	155
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	7,551	3,687
法人税等	2,340	1,136
四半期純利益	5,210	2,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,168	2,513

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,210	2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	△282
退職給付に係る調整額	△2	△17
その他の包括利益合計	430	△300
四半期包括利益	5,641	2,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,598	2,213
非支配株主に係る四半期包括利益	42	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,584百万円	1,521百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	48,415	510	437	1,074	50,438
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	48,415	510	437	1,074	50,438
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5	184	353	548
計	48,421	515	622	1,427	50,986
セグメント利益	7,242	49	164	31	7,487

- 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,487
セグメント間取引消去	62
四半期連結損益計算書の営業利益	7,549

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	40,554	566	433	1,178	42,732
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	40,554	566	433	1,178	42,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	11	184	460	658
計	40,557	577	617	1,638	43,391
セグメント利益	3,325	62	143	76	3,608

- 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,608
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	3,649

(重要な後発事象)

2025年1月21日、当社製造所の製鋼工場において炉外溶鋼漏れ及び水蒸気爆発事故が発生しました。この事故により、電気炉設備及びその周辺設備、建屋の一部が損傷し、同工場は現在操業を休止しております。基幹設備が休止することにより第4四半期の生産・出荷は大幅な減少が見込まれます。この事故による損失等については現在調査中であります。